Mainichi Asia Business Institute
毎日アジアビジネス研究所

毎日アジアビジネスレポート

2022年7月号

発行　毎日新聞社・毎日アジアビジネス研究所　東京都千代田区一ツ橋1-1-1
©2022 Mainichi Newspapers

記事、情報はウェブサイトでもお読みいただけます。
https://mainichi.asia/から会員専用ページへお進みください。
今月のパスワードは「2207asiap」です。（パスワードは毎月更新します）
バックナンバーもウェブサイトからお読み頂けます。

「コロナ」「ウクライナ侵攻」、直撃受ける新興国
破綻したスリランカ経済

Asia Inside：「コロナ」「ウクライナ侵攻」――破綻した経済

「コロナ」「ウクライナ侵攻」、直撃受ける新興国 破綻したスリランカ経済

ガソリンスタンドの前に列を作るオート三輪の運転手ら
＝スリランカの最大都市コロンボで２０２２年５月１２日、川上珠実撮影

ロシアによるウクライナ侵攻は、資源や食糧価格の高騰をもたらし、アジアやアフリカの新興国に深刻な影響をもたらしている。南アジアの島国スリランカの経済は、新型コロナウイルスの感染拡大で主要産業の観光業が厳しい状態にさらされていたところに、ウクライナ情勢の直撃を受け破綻状態に追い込まれた。今後も、経済基盤の弱い国で混乱が拡大する可能性が懸念されている。

【毎日アジアビジネス研究所・西尾英之】

「どの国も石油を売ってくれない」

スリランカ政府は6月27日、医療サービスや食品流通などに関わる車両を除く自動車へのガソリンの販売を、7月10日まで2週間にわたって停止すると明らかにした。通勤通学に使う燃料の節約のため、一部の学校や政府機関は閉鎖され、民間企業には在宅勤務が呼びかけられた。

インド洋に浮かぶ人口２２００万人の島国スリランカは、今年に入り物価高騰に端を発した政治、経済危機が激化した。輸入品を中心とした食品価格が高騰し、電力不足から停電が頻発。石油の輸入が滞り、ガソリンスタンドには長い列ができた。

３月末、ラジャパクサ大統領の私邸付近でデモ隊と警察部隊が衝突し、非常事態宣言と夜間外出禁止令が発令された。デモは全国に拡大し、４月４日に首相を除く全閣僚が辞任。５月９日には大統領の兄であるマヒンダ・ラジャパクサ首相も辞任し、同12日、同国二大政党の一つである「統一国民党」の党首を長年務め、これまでに何度も首相を務めた経験を持つベテラン政治家、ラニル・ウィクラマシンハ氏が首相に就任した。

ウィクラマシンハ首相は、すでに一部の対外債務返済停止（デフォルト）に陥っている同国独立以来の経済危機を脱するため、国際通貨基金（ＩＭＦ）に対し緊急融資の交渉を進める一

灯油を購入するために給油所に並ぶ人々＝コロンボで５月９日、川上撮影

方で、歴史的な支援国であるインド、中国、日本に対して支援国会合の開催を要請した。

４月に前年同月比33・８％だった消費者物価の上昇率は５月には45・３％、食品の上昇率は58％に達した。

コロナで観光客激減
ウクライナ侵攻で価格が急騰

スリランカは国民一人あたりＧＤＰが３８１５ドル（２０２１年、スリランカ中銀）と、南アジアではモルディブに次いで高い。比較的、生活水準の高い国であるスリランカの経済破綻の直接の引き金を引いたのは、世界に広がったコロナ感染とウクライナ危機だ。

「インド洋の真珠」とも呼ばれる美しい自然に恵まれた同国は、日本での知名度以上に欧州での人気が高く、多くのツーリストが訪れるリゾート島だ。コロナ前の２０１８年の観光収入は43億８０００万ドルに上り、同国にとって海外出稼ぎ者からの送金、繊維アパレル業に続いて３番目に大きな「外貨獲得産業」だ。

ピークの18年には２３３万人の外国人観光客が訪れたが、19年は最大都市コロンボで起きたイスラム過激派による同時多発爆発テロ事件の影響で１９１万人に減少。さらにコロナ感染が広がった20年は51万人、21年は19万人にまで激減した。

観光収入が失われたことで、19年末に76億ドルあったスリランカの外貨準備高は翌20年末に57億ドルに減少。イランからの原油輸入代金を紅茶で支払うという前代未聞の「事件」まで報じられた。

さらに22年２月末のロシアによるウクライナ侵攻で、原油や穀物などの商

ウィクラマシンハ氏は６月下旬、「我が国経済は完全に破綻した。多額の債務のため、例え現金でもどの国も石油を売ってくれない」と国内外に窮状を訴え、２週間のガソリン供給停止というさらに厳しい措置に踏み切った。

（左から）２００４年のインド洋大津波の際、南部ゴールで毎日新聞の取材に答えるマヒンダ・ラジャパクセ氏＝梅村直承撮影▽２０１９年に訪印しインタビューに応じたゴダバヤ・ラジャパクサ大統領＝松井聡撮影▽２０１５年に首相として訪日したラニル・ウィクラマシンハ氏＝藤井太郎撮影

品価格が一気に高騰し、スリランカ経済の息の根を止めた。スリランカは原油やガスなどの天然資源をほぼ１００％輸入に頼っている。燃料に加えて食料などの生活必需品の不足が顕在化。長時間の停電も相次ぎ、政府に抗議するデモが一気に拡大した。

５月に入ると財務相が「我が国の利用可能な外貨は５０００万ドルに満たない」と明らかにし、マヒンダ・ラジャパクサ首相は混乱の責任を取って辞任。首相の弟のゴダバヤ・ラジャパクサ大統領はウィクラマシンハ氏を新首相に指名し、未曾有の危機からの脱却を託した。

ウィクラマシンハ氏は就任後、ガソリンや原油を積んだタンカーが到着したのに、代金支払いを受けるめどが立たないため、入港せずに近海で40日以上停泊していると明らかにし、ツィッターで「今後数カ月が私たちの生涯で最も困難な時期となる」と、国民に協力を訴えた。

一国を私物化してきた一族

コロナとウクライナ。最終的には、外部からもたらされた不可抗力ともいえる要因で破綻に追い込まれたスリランカ経済だが、実際にはコロナ感染拡大以前から政治的、経済的な問題を抱えていた。

ラジャパクサ兄弟が首相と大統領を務めていたことからも分かる通り、２０００年代半ばからスリランカの政治に大きな影響力を及ぼしてきたラジャパクサ一族による政治の私物化が、同国経済の健全な成長を妨げてきたといえる。

２００５年の大統領選で初当選したマヒンダ・ラジャパクサ氏は、軍人出身の弟で現大統領のゴダバヤ氏を国防次官に任命。１９８０年代から続いた少数派民族タミル人武装勢力との内戦に強硬姿勢で臨み、２００９年には武装勢力を武力制圧して終結させた。

武装勢力に対する勝利は、政権の大きな功績となった。マヒンダ氏はその

スリランカの大規模開発事業「ポートシティー・コロンボ」の建設現場（奥）。中国企業が投資を進め、シンガポールばりの金融シティを建設する計画だ＝コロンボで２２年５月１０日、川上撮影

余勢を駆って10年の大統領選で再選を果たす。しかし、弟のゴダバヤ氏以外にも兄弟を次々に政権の中枢ポストに据えるなど、縁故主義や強権姿勢が目立つようになった。

15年の選挙では大統領の縁故主義に対する批判を全面に打ち出した元側近のシリセナ氏に敗れ、一族は政権の座から離れた。だが19年の同時多発テロ事件で、再び「強い大統領」を期待する雰囲気が高まり、立候補したマヒンダ氏の弟、ゴダバヤ氏が当選した。

ゴダバヤ氏は付加価値税減税や中、低所得層の所得税減免など「人気取り策」とも取れる減税公約を掲げて選挙戦を戦った。シリセナ陣営からは「実現不可能」と批判されたが、当選すると公約通りに税制見直しを実現させた。一方で新首相に兄のマヒンダ氏を指名し、一族支配を復活させた。

脆弱な経済を直撃

ラジャパクサ一族の政権には、「親中派」のレッテルがつきまとう。２００９年の内戦終結後、それまで整備が遅れていた道路や港湾、空港などのインフラ建設ブームの中、マヒンダ氏が資金源として中国に急速に接近したためだ。

２０００年代までは2国間支援の最大の支援国は日本だったが、10年代に入ると中国が逆転。コロンボの港湾地区を埋め立ててシンガポールばりの金融センターを建設する「コロンボ国際金融シティ」（ポートシティーコロンボ）プロジェクトや、マヒンダ氏の地元である南部ハンバントタでの大規模コンテナ港や国際空港建設などが、中国の資金で行われた。

「ラジャパクサ国際空港」と自身の名を付けたハンバントタの空港は、就航便がほとんどなく「世界で最もひまな国際空港」と皮肉られ、コンテナ港は資金返済のめどが立たず運営権を99年間、中国企業に譲り渡すなど、中国の資金で行われたハンバントタの巨大

事業は、中国による「債務のわな」の典型例として世界に知られることになった。

スリランカの南岸にありインド洋に直接面したハンバントタは、開発前は小規模な漁業中心の町に過ぎなかった。大規模プロジェクトが持ち込まれたのは、「ラジャパクセ一族の出身地」だったことと、中国にとって、後の「一帯一路」構想につながるインド洋シーレーンの重要な拠点となる位置にあるという、双方の思惑が一致した結果だ。

スリランカは内戦終結後の好機に巨大プロジェクトは実施しておきながら、一族の支配が優先され、海外から民間投資を呼び込み、主力の農業、繊維縫製、観光業以外の新たな産業を創出する地道な経済、産業政策は後回しになったと言われている。経済改革は進まず、財政や貿易収支の赤字構造という「双子の赤字」を抱えたままの脆弱な経済が、コロナとウクライナ情勢のダブルパンチを受けて破綻につながった。

インフレ続けば各国で混乱

スリランカと同じ南アジアのパキスタンでも4月、クリケットの元スター選手で国民の人気が高かったカーン首相の不信任案が国会で可決され、政権が交代した。同国もスリランカ同様、有力な輸出産品に乏しく資源を輸入に頼り、経済基盤は脆弱だ。昨年秋からインフレ率がじわじわと上昇し続け、通貨のパキスタンルピーも下落。カーン前首相は経済破綻を回避するためにＩＭＦとの協議を続け、緊縮財政路線を取ってきたが、新たに就任したシャバズ・シャリフ首相は最低賃金や公務員年金の引き上げに言及し、財政再建の行方は不透明になっている。

国連食糧農業機関（ＦＡＯ）が発表した今年3月の食料価格指数は、ロシアによるウクライナ侵攻を受け前月を12・6％上回り、過去最高の１５９・３に達した。食品や燃料の高騰や供給不足は、国民の不満を高め政情不安につながりやすい。このまま高騰が続けば、アジアやアフリカの経済基盤の弱い国で、混乱が拡大する恐れがある。

西尾英之
毎日アジアビジネス研究所主任研究員

１９８７年毎日新聞社入社。社会部、外信部、イスラマバード支局、ニューデリー支局、アジア総局（バンコク）などを経て２０１７年から現職。

荒木英仁のインクレディブル・インディア

荒木英仁（あらき・ひでひと）
毎日アジアビジネス研究所シニアフェロー
インドビジネスコンサルタント

長年、大手広告代理店「アサツー・ディ・ケイ」の海外事業に従事し、2005年から9年間、同社インド法人社長。14年春グルガオンにて「Casa Blanka Consulting」社を設立し、日本企業との提携を求めるインド企業を支援。監査法人「Udyen Jain & Associates」と業務提携し、日本企業のインド進出や現地でのコンプライアンスを支援。インド最大手私銀「ICICI Bank」のアドバイザーや、ＪＥＴＲＯの「中小企業海外展開現地支援プラットフォーム」コーディネーターも務める在印十数年のベテラン。

インドがロシアの軍事侵攻を非難出来ない理由

ロシアのウクライナ侵攻に対して、Ｇ７の米国、英国、ＥＵ諸国、そして日本がロシアへの金融制裁（ロシア中央銀行の凍結等）、輸出入規制、プーチン大統領と政権に近い立場を利用して巨万の富を築いたロシアの超富裕層であるオリガルヒの資産凍結等の制裁処置を講じてきている中、インドは静観を続けている。インドは世界最大の民主主義国であり、近年は「自由で開かれたインド太平洋」構想に参加し、日米豪とともに「ＱＵＡＤ（クアッド）」の一角を占めるアジアの大国。なぜロシアの軍事侵攻を非難しないのかを深堀りしたい。

インドは、当初からロシア批判に対して消極的な姿勢を見せており、ロシアのプーチン大統領を非難する決議の採択では中国と同様に棄権したほか、人権理事会におけるロシアの資格停止の採択でも棄権に回った。また、各国がロシア産原油の輸入停止措置を表明する中でも、インドはロシア産原油の輸入を正当化している。もともと世界最大の原油消費国であるインドへの原油輸出国の中で、ロシアの占める割合は10％にも満たなかったが、昨今のロシア原油のディスカウント率があまりにも魅力的であったため、結果として輸入量が増大しているのである。

■後手に回った自国民保護

開戦前のウクライナには、2万人以上ものインド人が暮らしていた。そのうちの9割が現地で医学系の大学に通う学生である。ウクライナは、比較的安い費用で医師の資格を取得できるとして、インド人には人気の留学先の一つだったからである。1月下旬ごろになると、ウクライナ情勢が緊迫の度を高めていることが世界で報じられ、米英などは大使館員を含めて退避を始めていたにもかかわらず、インドは「事態を注視する」という姿勢に終始し、やっと2月15日になって「学生など不要不急でない」インド人に対して、一時退避を「検討」するよう勧告するという渡航情報が発出された。

ところが、そもそもインドとウクライナを結ぶ航空便は少なく、政府の要請でエア・インディアが22日に最初の商用便を運航させ、２５４名が帰国したものの、24日にデリーを飛び立った第2便は開戦によって引き返さざるをえなくなった。こうしたことからは、外務省を中心にしたインド政府はそれまでのロシア側の説明を信じ、プーチンが開戦に踏み切るとは思っていなかったものと思われる。

戦火のなかに多くのインド人が取り残さ

荒木英仁のインクレディブル・インディア

れ、犠牲になるインド人も出るなか、政府は「オペレーション・ガンガー」と称する退避プロジェクトを開始した。ウクライナ周辺国のハンガリー、ポーランド、スロバキアなどにチャーター機、軍輸送機を送り、各国政府の調整役として政府高官も派遣して退避に乗り出した。

退避プロジェクトは3月11日に完了したとされるが、退避の遅れとは対照的に、ロシアの「侵犯」に対するインドの外交上のスタンスについては、野党、メディアの大半は、モディ政権の対応に概ね理解を示している。

■インドを称えるプーチン大統領

ロシアは2000年10月に「インドとロシアの戦略的パートナーシップに関する宣言」に署名し、両国関係を深めてきた。ロシアがインドにとって不可欠な軍事パートナーである事はよく知られているが、インドとロシアの関係は多岐に渡り、政治、安全保障、防衛、貿易、経済、科学技術、そして文化と深い結び付きがある。インドには、容易にロシアのウクライナ侵攻を非難して関係を悪化させることができない事情がある。

冷戦中も、インドとソ連は強力な戦略的、軍事的、経済的、外交的関係を維持していた。ソ連崩壊後もロシアはインドとの緊密な関係を継承し、その結果、両国は特別な戦略的関係となった。インド首相とロシア大統領との年次サミットは、インドとロシアの間の戦略的パートナーシップを構築する対話メカニズムである。2018年にモディ首相とプーチン大統領は、ロシア連邦のソチ市で最初の非公式サミットを開催している。

ロシア側もインドを重視してきた。プーチン大統領は2021年11月の外交演説でインドを「多極世界のなかで独立し、強固な中心のひとつ」であり、「（ロシアと）よく似た外交における哲学とプライオリティを持っている」と評した。コロナ禍によって各国の首脳外交が激減するなか、20年2月からの2年間でプーチン大統領が外国に出たのは3回。スイス（21年6月のバイデン米大統領との会談）と中国（22年2月の北京冬季五輪開会式出席）、そしてインド（21年12月）だった。

このときの訪問では、印露間の防衛協力推進がうたわれ、ロシアのカラシニコフ社製自動小銃AK203をインド国内の工場で60万挺生産する契約がまとまったと報じられた。ロシアとしては、日米豪印のうちもっとも友好的なインドと関係強化を図ることで、「クアッド」にくさびを打ちたいという狙いもあったのだろう。

■兵器の3分の2は露から輸入

インドは隣国との間で国境問題や領土問題を抱えており、防衛力の整備をおろそかにするわけにはいかないという事情がある。北の中国とは2020年に国境で軍事衝突が発生し、双方に死者が出る事態にまで発展した。西のパキスタンとは、過去3度にわたり戦火を交えてきたほか、カシミール地方をめぐり対立が続いており、過激派によるテロにも悩まされている。中国のインド洋進出を受けて、海軍力の増強も進めている。インドも今回のウクライナ情勢を憂慮しているものの、自国の安全保障を考えればロシアとの良好な関係を損なうわけにはいかないのである。

インドとロシアの密接な軍事関係は冷戦期にまでさかのぼる。「非同盟」を掲げてきたインドだが、1971年には当時のソ連との間で軍事同盟的性格の強い「平和友好協力条約」を結んだ。79年のソ連によるアフガニスタン侵攻の際には、翌80年1月に開かれた国連総会緊急特別会合でソ連を事実上支持するという、今回の先例とも言える立場をとったこともあった。カシミール問題でインドに不利な決議案が安保理に提出された際、拒否権

荒木英仁のインクレディブル・インディア

を発動して不採択に導いたのはソ連だった。

この関係はソ連が崩壊してロシアになってからも続き、両国は軍事以外にもエネルギー（原発）、科学技術、宇宙開発といった分野で協力を進めてきた。インドは日本と「特別戦略的グローバル・パートナーシップ」を構築しているが、ロシアとは「特別かつ特恵的（privileged）な戦略的パートナーシップ」とさらに踏み込んだ関係と位置づけている。BRICSやインド・中国・ロシア3カ国会議、上海協力機構（SCO）といった多国間の枠組みでの協力もある。

インドがロシアに依存する兵器輸入は金額ベースで見ると、2000年から20年にかけてインドが外国から輸入した兵器のうち66・5%がロシア製だった。インド軍の超音速巡航ミサイル「ブラモス」はロシアと共同開発したものだし、インド海軍唯一の空母「ヴィクラマディティヤ」はロシア海軍の空母だったものを購入して改装したものだ。更に18年にはアメリカの懸念をよそにロシア製地対空ミサイル「S400」の導入を決め、21年11月には実際に供給が始まった。

そのため、ロシアとの関係を断つことはインドにとって相当な財政的・戦略的コストがかかる決断になる。また両国は、ロシア原産の機器やサービスを第三国に輸出するための生産拠点としてインドを使用する際にどのように協力できるかについても話し合いが進んでいる。

もちろんインド政府はロシア依存を抑えるため兵器調達先の多様化を進めており、米欧やイスラエルからの調達も増えてはいる。しかし既存の兵器のメンテナンスや弾薬・各種部品調達の必要性を踏まえれば、ロシア頼みの状況を変えることは容易ではない。インド政府は過去10年で200億ドル（約2兆5600億円）以上の兵器を米国から輸入しているものの、ロシア脱却への道筋は遠いであろう。

■唯一インドの原発に参入

インドはエネルギー部門でもロシアと密接に結びついている。民間による原子力発電を推し進める近年のインドにとって、国内における原子炉建設の協定を結んだロシアは主要なパートナーなのである。

インドでは「原子力発電所の建設者や部品製造者が事故の際に責任を負う」とする厳格な原子力責任法が定められている。米国をはじめとする欧米諸国はインドの民生原子力発電の投資に積極ではない中で、ロシア政府は原子力発電所の事故が起きた場合に必要な責任を負うと述べているため、インドの原子力発電部門に参入できた。また、原子力以外でも、インドはロシアの油田やガス田に投資を行っている。例えば国営企業のインド石油天然ガス公社は、サハリン島沖での化石燃料採掘に長年関わってきている。更にダンクラム原子力発電所（KKNPP）がインドに建設されていたり、バングラデシュでルーパー原子力発電プロジェクトを共同で実施したりしている。

荒木英仁のインクレディブル・インディア

■宇宙開発でも協力関係

２０２０年度のインドとロシアの二国間貿易額は81億米ドル。さらに今後、両国は25年までに二国間投資を５００億ドルに、また二国間貿易を３００億ドルに増やす目標を掲げている。また、宇宙開発の関係も深い。インドとロシアの間で、衛星打ち上げ、ＧＬＯＮＡＳＳナビゲーションシステム、リモートセンシング、およびその他の宇宙空間の社会的応用を含む、宇宙空間の平和的利用に協力しあっている。

文化的にも融合が進んでいる。主要な大学や学校を含む約20のロシアの機関が、約１５００人あまりのロシアの学生に定期的にヒンディー語を教えている。更に多くのロシア人がインドのダンス、音楽、ヨガ、アーユルヴェーダ等に高い興味を示している。

■「大陸国家」であるインドの事情

インドは今後もロシア寄りの姿勢を続けるのか。前述したとおり、軍事面の依存を考えれば全面的に対ロ非難に転換することは考えにくい。だが、ロシア軍侵攻によってウクライナの状況がさらに悪化し、国際的非難が一層高まることになれば、対応の再考を迫られることになる可能性は高い。

いまだに続く中国による実効支配線への攻勢やパキスタンによるテロ攻撃を踏まえれば、インドが直面する「陸上の」脅威を考えたとき、クアッドや欧州は信頼できるパートナーとなりうるのであろうか。インド国内の論調をみると、米国とＮＡＴＯのアフガニスタン撤退、それに伴い中パと関係の深いタリバンが復権したことは、そうした疑念をインドに強く抱かせたようである。クアッドの他のメンバーはいずれも「海洋国家」であるが、インドは「大陸国家」でもあり、そこには大きな関心のずれがある。

アフガニスタンで示された米国の意思と能力の後退、もっぱら海洋に焦点を当てるクアッドの実態を踏まえれば、中国がパキスタンやその他の周辺国を巻き込んでインドへの攻勢を強めるなか、地政学的にみてもロシアというカードを放棄する余裕はインドにはないのではなかろうか？　インドはユーラシア大陸で孤立したくはないと考える。

もっとも、インドの今回の選択は、現状では合理的であるとしても、今後ロシアの攻撃が一層激化、長期化し、人道上の被害が広がった場合、ロシアへの非難や制裁に加わらないでいることは「世界最大の民主主義国」として可能だろうか。しかし米国やクアッドだけに頼ってもインドの安全と国益は確保できない。ロシアのウクライナ侵攻は、インドにかなりの難題を突き付けている。今後のインドの姿勢に目が離せない状況である。

また、今後国際社会で期待できるインドが果たせる役割としては、前途のロシアとの密接な関係を活用したロシアと国際社会の仲介役だ。ロシア軍の侵攻が始まった今年２月24日、モディ首相はプーチン大統領と電話会談を行い、ロシアとＮＡＴＯの対立を解決する唯一の方途は対話だと訴えるとともに、暴力の即時停止を求めた。

その訴えは実らなかったが、インドとロシア首脳のパイプが生きていることを印象づけた。ロシアとしても、戦況が思うように進まず、事態が長期化する事態になれば、いずれ「落としどころ」を模索することになるだろう。その際にインドが米欧との橋渡しをできれば、事態の解決に貢献することが可能かも知れない。